

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 日本化成株式会社
 コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松永 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長 (氏名) 藤森 直哉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5540-5863

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	39,495	—	906	—	1,001	—	514	—
20年3月期第3四半期	37,809	1.0	2,428	62.4	2,544	69.5	1,278	47.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.89	—
20年3月期第3四半期	12.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	43,104	—	12,226	—	28.2	—	115.79	—
20年3月期	40,612	—	12,168	—	29.8	—	115.24	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,169百万円 20年3月期 12,111百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△3.3	960	△70.6	1,200	△65.3	510	△66.9	4.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 105,115,800株 20年3月期 105,115,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 22,847株 20年3月期 21,158株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 105,093,770株 20年3月期第3四半期 105,095,674株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月28日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界的金融危機と実体経済の悪化による景気後退が同時進行するという、かつて経験したことのない極めて厳しい局面を迎えました。

こうした中、当社グループの経営状況は、第2四半期連結累計期間と第3四半期とで様変わりの様相を呈しました。

まず、当第3四半期は、特に12月以降、当社の最終的なマーケットである自動車及び半導体関連産業が深刻な状況に陥って生産量が減少したことにより、主要製品であるアンモニア系製品、合成石英粉及び機能化学主力製品の販売数量が急速に減少したことから、一転して売上高が激減し、損益も悪化しました。

こうした状況に加え、主原料の市況急落に伴い、第3四半期末において会計制度の変更による棚卸資産の一時的な評価損を計上したこと及び受払差が生じたことにより、当第3四半期は、最終的に赤字という厳しい決算となりました。

一方、第2四半期までの連結累計期間は、主原料市況の高騰、販売数量の増加等により売上高が増加し、損益も売買スプレッドの維持、堅調な需要等に支えられ、比較的好調に推移しました。

こうした状況変化を受け、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、

- ・主原料アンモニア市況高騰時の影響でアンモニア系製品の売上高が増加したこと
- ・電子工業用高純度薬品の需要が第3四半期前半まで堅調であったこと

等、主として第2四半期累計期間までの好調要因により、39,495百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

しかしながら、同累計期間の損益につきましては、

- ・自動車関連需要の急減によりアンモニア系製品の販売数量が急減したこと、及び、原料アンモニア市況の急落に伴う一時的な在庫の評価損及び受払差が生じたこと
- ・半導体関連需要の急減により合成石英粉及び電子工業用高純度薬品の販売数量が急減したこと

等により、

営業利益 906百万円（前年同期比62.7%減）

経常利益 1,001百万円（前年同期比60.7%減）

四半期純利益 514百万円（前年同期比59.8%減）

となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（無機化学品事業）

液安、硝酸等のアンモニア系製品は、原料市況高騰時の影響で売上高は増加しましたが、需要急減により販売数量が減少しました。

ゴム用カーボンブラックは、販売価格の是正により売上高は増加しましたが、自動車販売台数の低迷により販売数量が減少しました。

合成石英粉は、需要急減により売上高、販売数量とも減少しました。

これらの結果、無機化学品セグメントの売上高は20,193百万円（前期比14.9%増）となりました。

（機能化学品・化成品事業）

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイク誘導品は、売上高、販売数量とも増加しましたが、第3四半期後半以降は新規用途向けの需要が低迷しました。

電子工業用高純度薬品は、好調時の影響で売上高は増加しましたが、需要急減により販売数量は前期並みとなりました。

脂肪酸アמידは、主要顧客である農業用ビニル及び感熱紙関連の需要低迷により売上高、販売数量とも減少しました。

メタノールは、原料市況高騰時の影響で売上高は増加しましたが、販売数量が減少しました。

ホルマリンは、新設住宅着工件数低迷により主要顧客である合板メーカーの減産が続いていることから、販売数量、売上高とも減少しました。

木材加工用接着剤は、販売価格の是正等により売上高が増加しましたが、ホルマリンと同様の理由により販売数量は減少しました。

これらの結果、機能化学品・化成品セグメントの売上高は14,461百万円（前期比1.3%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業については、景気後退に伴う企業の設備投資マインドの冷え込みが一層顕著になる中、一般プラント工事発注件数の低迷により受注が大幅に減少し、セグメントの売上高は2,036百万円（前期比33.4%減）となりました。

(その他事業)

貨物運送・荷役事業、産業廃棄物処理関連業とも売上高が減少し、セグメントの売上高は2,805百万円（前期比3.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比し2,492百万円増加し、43,104百万円となりました。これは、主にたな卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比し2,434百万円増加し、30,878百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金等の増加が未払法人税等の減少を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し58百万円増加し、12,226百万円となりました。これは、四半期純利益による増加が支払配当金等による減少を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.2%、1株当たり純資産は115円79銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費及び短期借入金の増加等による収入が、法人税等の支払額及び有形固定資産の取得による支出等で使用支出を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より288百万円増加し、991百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、298百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による収入が、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額等による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、2,222百万円となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出等が短期貸付金の回収等による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、2,212百万円となりました。これは主に短期借入金の増加による収入が長期借入金の返済及びは配当金の支払いによる支出等を上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気悪化と円高進行の影響が製造業全般に本格的に波及する中で、日本経済は、今後とも全く予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社の最終的なマーケットである自動車、半導体及び住宅関連産業は、何れも深刻な事態に直面しており、当分の間、同様の状況が継続することを覚悟せざるを得ませんが、加えて、こうした事態が今後どのような推移を辿るのか、現時点では全く見通しを立てることが、大きな懸念材料となっております。

こうした中、当社グループは、第3四半期以降、グループを挙げて収益改善諸対策を総動員しておりますが、取り巻く諸情勢が一層厳しくなることも予想されますことから、何とか収益を下支えすべく、諸対策につき継続的な見直しを行い、更なる実効を挙げ得るよう懸命の努力を傾注し続けております。

以上のような情勢認識と現在実施中の収益改善諸対策とを勘案し、平成21年3月期の連結業績につきまして、改めて通期の業績を見通し、平成20年10月28日に発表した業績予想を下方修正いたしました。

また、平成21年3月期(第95期)の1株当りの配当予想につきましても、平成20年5月13日に発表した1株当たり4円(期末、普通配)から「未定」とし、今後の情勢変化を慎重に踏まえ来期の業績を見通した上で、あらためて開示させていただくことといたしました。

詳細につきましては、平成21年2月6日に開示しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

- ② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は365百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ359百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091	803
受取手形及び売掛金	14,492	14,109
商品及び製品	2,710	2,336
仕掛品	1,027	145
原材料及び貯蔵品	1,342	1,572
その他	924	967
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	21,581	19,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,710	4,462
機械装置及び運搬具（純額）	4,578	3,904
土地	7,038	7,038
建設仮勘定	1,061	934
その他（純額）	283	270
有形固定資産合計	17,670	16,608
無形固定資産		
のれん	257	484
その他	102	94
無形固定資産合計	359	578
投資その他の資産		
その他	3,520	3,523
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	3,494	3,499
固定資産合計	21,523	20,685
資産合計	43,104	40,612

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,384	8,776
短期借入金	14,937	11,710
未払法人税等	2	654
賞与引当金	118	383
その他	2,770	2,784
流動負債合計	27,211	24,307
固定負債		
長期借入金	546	1,142
退職給付引当金	2,942	2,817
役員退職慰労引当金	82	81
その他	97	97
固定負債合計	3,667	4,137
負債合計	30,878	28,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,638	5,544
自己株式	△5	△4
株主資本合計	12,226	12,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57	△22
評価・換算差額等合計	△57	△22
少数株主持分	57	57
純資産合計	12,226	12,168
負債純資産合計	43,104	40,612

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	39,495
売上原価	33,149
売上総利益	6,346
販売費及び一般管理費	5,440
営業利益	906
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	143
持分法による投資利益	28
物品売却益	88
その他	112
営業外収益合計	373
営業外費用	
支払利息	149
固定資産除却損	63
その他	66
営業外費用合計	278
経常利益	1,001
特別損失	
減損損失	118
投資有価証券評価損	21
特別損失合計	139
税金等調整前四半期純利益	862
法人税、住民税及び事業税	251
法人税等調整額	97
法人税等合計	348
少数株主利益	0
四半期純利益	514

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	12,589
売上原価	11,013
売上総利益	1,576
販売費及び一般管理費	1,799
営業損失(△)	△223
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	9
物品売却益	28
その他	36
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	49
持分法による投資損失	1
固定資産除却損	42
その他	29
営業外費用合計	121
経常損失(△)	△271
特別損失	
減損損失	17
投資有価証券評価損	21
特別損失合計	38
税金等調整前四半期純損失(△)	△309
法人税、住民税及び事業税	△130
法人税等調整額	26
法人税等合計	△104
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	862
減価償却費	1,517
減損損失	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△265
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22
固定資産除却損	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△144
支払利息	149
持分法による投資損益 (△は益)	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,026
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	608
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△115
その他	4
小計	1,415
利息及び配当金の受取額	153
利息の支払額	△142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,382
無形固定資産の取得による支出	△35
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	5
短期貸付金の回収による収入	202
長期前払費用の取得による支出	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,300
長期借入金の返済による支出	△669
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288
現金及び現金同等物の期首残高	703
現金及び現金同等物の四半期末残高	991

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	無機化学品事業 (百万円)	機能化学品・化成品事業 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,193	14,461	2,036	2,805	39,495	—	39,495
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	41	53	62	169	(169)	—
計	20,206	14,502	2,089	2,867	39,664	(169)	39,495
営業利益又は営業損失(△)	332	663	△49	29	975	(69)	906

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、無機化学品事業で347百万円、機能化学品・化成品事業で12百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

次世代新規事業の推進を図るため、第1四半期連結会計期間より立ち上げた「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費69百万円は、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めており、「無機化学品事業」「機能化学品・化成品事業」の各セグメントに配賦しておりません。

この新たな会計処理の方法は、「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費が「無機化学品事業」「機能化学品・化成品事業」を融合した光学材料の研究開発を行っており、各セグメント単位で行っている従来の研究開発費と性格が異なることから、各セグメントに当該研究開発費の配賦を行わず、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含める方がよりセグメントの実態を適切に表すと判断したことによるものであります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	37,809
II 売上原価	29,915
売上総利益	7,894
III 販売費及び一般管理費	5,466
販売費	2,308
一般管理費	3,158
営業利益	2,428
IV 営業外収益	349
受取利息及び配当金	138
持分法による投資利益	37
その他	174
V 営業外費用	233
支払利息	148
その他	85
経常利益	2,544

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
VI 特別利益	32
前期損益修正益	32
VII 特別損失	429
固定資産減損損失	99
固定資産整理損等	330
税金等調整前四半期純利益	2,147
法人税等	904
少数株主損失	35
四半期純利益	1,278